

厚生労働行政推進調査事業費（地域医療基盤開発推進研究事業）
分担研究報告書

「「身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査」を踏まえた医療に係る意向表明文書についての高齢者等終身サポート事業者の関わり方」作成の経過報告

研究代表者 山縣 然太朗 (国立成育医療研究センター 成育こどもシンクタンク)
研究分担者 田宮 菜奈子 (筑波大学 医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野)
研究分担者 武藤 香織 (東京大学医科学研究所 公共政策研究分野)
研究分担者 橋本 有生 (早稲田大学法学学術院)
研究分担者 熊田 均 (熊田弁護士事務所)
研究分担者 山崎 さやか (健康科学大学 看護学部)
研究協力者 山下 陽子 (今池法律事務所)
研究協力者 木矢 幸孝 (東京大学医科学研究所 公共政策研究分野)
研究協力者 村上 文子 (東京大学大学院学際情報学府)

本研究班では、令和6年6月に内閣官房（身元保証等高齢者サポート調整チーム）、内閣府 孤独・孤立対策推進室他、7省庁合同で「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」が発出されたことを受けて、ガイドライン中の医療との関りの項の補完と具体的対応方法を検討し、「「身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査」を踏まえた医療に係る意向表明文書についての高齢者等終身サポート事業者の関わり方」を作成した。本報告書では、高齢者等に対して終身サポートを提供する事業者を対象として、「身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査」をはじめ、本研究班における検討会議、調査方法、分析結果、実作業の状況などのプロセスに関する報告を行う。

A. 研究目的

本稿では、「「身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査」を踏まえた医療に係る意向表明文書についての高齢者等終身サポート事業者の関わり方」（以下、「事業者の関わり方」という）作成における検討会議、調査、分析、実作業の状況のプロセスに関する経過報告を行う。

B. 研究方法

1. 令和6年度検討会議

令和6年度は、研究班全体の会議（班会議）を4回実施した。班会議においては、今後の全

体的な研究方針や方向性の決定、また各分担研究者（研究協力者）から研究進捗状況などの報告や討議等を行い、分担研究者間の情報共有と研究班全体の調整を図った。各会議実施の日程は次の通りである。

【班会議】

第1回班会議：2024年5月23日

（時間：17:00～19:00 TKP 東京駅カンファレンスセンターおよびZoom）

第2回班会議：2024年6月28日

（時間：16:00～18:00 ヴィジョンセンター東京駅前およびZoom）

第3回班会議：2024年10月16日

(時間:10:00～12:00 ヴィジョンセンター東京駅前およびZoom)

第4回班会議:2024年12月9日

(時間:14:00～17:00 ヴィジョンセンター東京駅前およびZoom)

これら上記の班会議の開催に加え、WEB等による打ち合わせを行った。厚生労働省医政局総務課、地域医療計画課等の助言に基づき、班全体の研究の方向性、調査方法、作業工程などの詳細な検討や討議を行い、実作業につなげた。

「事業者の関わり方」を提案するにあたって、まず、実態調査を実施した。その結果を踏まえて、「事業者ガイドライン」との整合性を考慮し、「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」および、「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」を参考に作成した。

2. 実態調査について

まず、高齢者等終身サポート事業者による医療の支援のあり方を検討するための実態把握を目的とした。

調査方法は、インターネットの検索エンジンを使用し、高齢者等に対して終身サポートを提供する事業者（以下、高齢者等終身サポート事業者）を抽出し、395事業者に対して調査を実施した。

調査票は郵送し、回収方法は郵送またはMicrosoft Formsを利用した。

（倫理面への配慮）

本研究は、国立成育医療研究センター倫理審査委員会の承認を得て実施した（受付番号2024-088）。

C. 結果

1. 班会議検討内容

第1回班会議

- ・研究概要の説明
- ・高齢者等終身サポート事業者への調査方法の検討

第2回班会議

- ・高齢者等終身サポート事業者へのアンケート調査方法の決定
- ・アンケート調査の日程調整

第3回班会議

- ・高齢者等終身サポート事業者へのアンケート調査結果の中間報告
- ・ヒアリング調査の検討

第4回班会議

- ・高齢者等終身サポート事業者へのヒアリング調査結果の中間報告
- ・「身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査」を踏まえた医療に係る意向表明文書についての高齢者等終身サポート事業者の関わり方（仮称）の検討

2. 調査実施経過

（1）身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査（質問紙調査）

本調査は以下の日程で実施した。

令和6年9月調査票発送

令和6年9月～11月 順次実施済み調査票を回収・入力し集計を実施。

令和7年1月 最終報告

（2）身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査（ヒアリング調査）

本調査は以下の日程で実施した。

令和6年10月ヒアリング調査対象の選定

令和6年10月～11月ヒアリング調査実施

令和7年1月 最終報告

3. 調査結果

(1) 身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査（質問紙調査）

郵送による返送 68 件、Microsoft Forms による返送 71 件の合計 139 件の回答があった（回収率 35.2%）。

(2) 身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査（ヒアリング調査）

ヒアリング調査の同意を得られた 10 の事業者に対して対面または Zoom を使用してヒアリング調査を実施した。

4. 「身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査」を踏まえた医療に係る意向表明文書についての高齢者等終身サポート事業者の関わり方」の策定

調査結果を分析し、事業者が医療に係る意向表明文書に関するサービスを提供する際の課題を整理した。

抽出された課題については、以下の 6 つの視点から対応方法や留意点を検討した。

1. 「事業者の関わり方」の目的

2. 事業者による意向表明文書の取り扱いおよび作成支援に關わる際の基本認識

3. 事業者による意向表明文書の取り扱いと作成支援についての留意点

4. 意向表明文書の内容についての留意点

5. 患者等の「事前指示」の有効性等が争わられた裁判例調査からの示唆

6. 意向表明文書作成後の支援

調査から抽出された課題を 6 つの点から検討し、「事業者ガイドライン」との整合性を考慮し、「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」および、「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」を参考にして、「身寄りがない人への医療行為の

同意に関する実態把握のための調査」を踏まえた医療に係る意向表明文書についての高齢者等終身サポート事業者の関わり方」を作成した。

D. 考察

本研究では、班会議を通じた綿密な議論と調整を重ねることで、円滑な調査実施につながった。質問紙およびヒアリング調査により、高齢者等終身サポート事業者における医療同意に関する実態把握ができた。また、実態調査の結果を踏まえて課題を抽出し、「身寄りがない人への医療行為の同意に関する実態把握のための調査」を踏まえた医療に係る意向表明文書についての高齢者等終身サポート事業者の関わり方」を作成することができた。

E. 結論

概ね研究計画に沿った調査の実施ができた。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

村上 文子, 武藤 香織, 木矢 幸孝, 山崎 さやか, 熊田 均, 山縣 然太朗「高齢者等終身サポート事業者による医療に係る意向表明文書に関する調査－中間報告－」日本臨床倫理学会第 12 回年次大会 2025 年 3 月 16 日

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

